

2022年10月10日 | 3時～（東京大学伊藤謝恩ホール、ハイブリッド形式）

社会的共通資本寄付講座キックオフシンポジウム

「これからの社会的共通資本」

基調講演

社会的共通資本のための制度設計

松島齊

東京大学大学院経済学研究科 教授

東京大学大学院経済学研究科 社会的共通資本寄付講座 特任教授

人間的に魅力ある社会

グローバル化、温暖化、コロナ・パンデミック、ロシア・ウクライナ危機を経て、世界は経済発展を地球環境と社会問題に関連付けて考えることに深い関心をもつようになった。

我々人類は以下の共通課題に向き合っている：

**「豊かな経済生活を営み、優れた文化を展開し、
人間的に魅力ある社会を、現代から未来に向けて、持続可能にするには
どうしたらいいか」**

**「環境」「社会」「経済」の統一的視点による
従来の資本主義からのレジームチェンジ
が不可欠ではないか？**

営利企業の社会的責任

営利企業には社会的責任が一層もとめられる。それは寄付や贈与ではなく、自らの経済活動がもたらす社会的費用を削減することにある。

有害物質を食品に添加したり、プラスチックを廃棄したりすると、負の外部性（環境や社会への負荷）が不可逆的に発生する。それは当事者みずからが原因を排除しない限り解決できない。

環境や社会にゆがみをもたらしているのは、当事者でなければ解決できないこのような外部性である。

営利企業には

自らの経済活動がもたらす社会的費用に真摯に向き合おうとする
社会的責任が求められる

フリードマンの過ち

半世紀前経済学者ミルトン・フリードマンは：

「営利と慈善は切り離して考えることができ、慈善事業は個人の寄付に任せておけばよい」

「経営者は、株主の従業員として、株主の利益を最大化する受託者責任を負う」

と主張した。

この主張は当時の社会に強い影響力をもたらしたとともに「経営者の受託者責任とは『株価最大化』のことである」と曲解されるきっかけを作った。

そのため、大多数の株主が企業の向社会的な活動を支持しても、一部の株主が株価を最大化する別の活動を支持した場合には「多数株主による議決権の乱用」とされた。

社会的共通資本

営利と慈善は分離できるとするフリードマンの主張は間違っており、外部性を無視している。

日本を代表する経済学者宇沢弘文はこの問題点を最初に明確に指摘した。

宇沢は自動車が自然環境や市民生活にもたらす社会的費用の甚大さを指摘し、「社会的共通資本」概念を提唱した。

社会的共通資本とは？

すべての人々がゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、
人間的に魅力ある社会を持続的安定的に維持することを可能にする社会的装置

自然資本：	大気、森林、水資源、種絶滅回避、気候変動、温暖化 ...
社会インフラ：	水道、電力、交通、デジタル空間、SNS、ブロックチェーン ...
制度資本：	教育、医療、食料、金融 ...

社会的共通資本、コモンズ、フリーライダー問題

社会的共通資本は厳格な定義をもたないが、広い意味での「コモンズ（共有資源）」と非常に類似した概念である。

コモンズとは、利用者を排除できないが、利用者同士は競合する希少資源のことである。

コモンズの特徴

排除不可能性： 利用者の権利は保護されないといけない

競合性： 利用をきちんと管理しないといずれ劣化し枯渇する

フリーライダー問題（コモンズの悲劇）

誰かがコモンズを自発的に維持管理するとみんなに大きなメリットがもたらされる

しかし一人分のメリットより維持管理のコストの方が高い

→ みな他人任せになりフリーライドしようとする → コモンズの劣化枯渇へ

フリーライダー問題は社会的共通資本の問題として解決されることが問われる

宇沢問題

社会的共通資本の維持管理をおこたると魅力ある社会の持続性は失われる

例えば、大気は社会的共通資本であり、誰もその利用から排除されない。しかし、無制限の利用は大気の質の低下をまねく。CO₂の無計画な排出はその代表的な外部性であり、気候変動（地球温暖化）をもたらし世界を苦しめることになる

宇沢は人間的に魅力ある社会を持続可能にするためには、「社会的共通資本のための制度設計」が不可欠だと主張した。これを「宇沢問題」と呼ぶことにする。

**「宇沢問題」は未解決のまま
後世に残された人類の共通課題である**

宇沢問題は

「市場」だけ「政府」だけ「コミュニティー」だけでは解決できない

市場：	競争原理による解決： 市場の失敗	外部性の内部化、コモンズの私的財化
政府：	強制力による解決： グローバルコモンズ：	ピグー税（環境税、炭素税） 国や地域を超えた外部性には強制力なし
コミュニティー：	暗黙の協調： 主権の侵害（個別制裁圧力恫喝）	国家間地域間の繰り返しゲーム

社会的共通資本の維持管理には
「市場」「政府」「コミュニティー」のメリットを有効利用するような
社会的装置を、様々に、新しく
開発することが不可欠になる

国際連合

国連には社会的共通資本のための制度設計を考えるためのヒントがある

国連の立場

- ・ 強制力をもたないが、権威付けられた国際機関である
- ・ 国連で合意した約束が守られないと、国連の権威は低下し、機能不全になる。
これが約束違反に対する抑止力になる。
- ・ **ウェストファリア体制（主権国家体制）の厳守：**
 - 各国の主権を極力保護し、約束の内容を強要してはいけない
 - 協力しない国に対して個別制裁圧力恫喝してはいけない
 - 紛争や対立の火種を作らない

SDGs と COP

国連には社会的共通資本のための二つの重要な取り組みがある：

SDGs と COP は新しいレジームの模索のための出発点になる

SDGs (持続可能な開発目標) → 新しい資本主義

COP (気候変動枠組条約締約国会議) → 新しい社会主義

しかしともに現状においては深刻なインセンティブの問題を抱えている

社会的共通資本に真摯に向き合うためには

SDGs、COPともに、さらなる制度改革が必要である

SDGs と新しい資本主義

SDGsとは、人々が環境や社会に関心を持ち、それを自らの経済活動に反映させるように啓発する運動のことである。

SDGsは、具体的な方法を提示してはいないが、人々が倫理的動機（社会的責任感）をもつことによって、環境にやさしい製品を購入し、環境にやさしい企業に就職し、環境にやさしい企業の株を購入し、さらには議決権を行使して経営に向社会的な影響を与えるなどして、市場競争を上手に利用しながら、持続的社会的な開発をめざす。

SDGsは

倫理的動機と競争原理を軸とする

独自の「新しい資本主義」を開拓するアプローチである

SDGsに啓発された試み（その1）

エシカル経済：

エシカル消費者： 消費ボイコット

エシカル労働者： 労働ボイコット

エシカル生産者： フェアトレード
大量消費型からサーキュラーエコノミーへ

エシカル経営者： ステークホルダー型統治

エシカル投資家： 株価最大化から「株主の福利」最大化へ

SDGsに啓発された試み（その2）

ESG（Environment, Society, Governance）運動：

かつて企業はローカルな存在で、地域コミュニティの福利を優先する社会的組織だった。しかしグローバル化によってその社会性は失われた。

ESGはグローバル化による企業の非社会性に歯止めをかける試みである。

ESGは、環境や社会の様々な目標をまとめて「数値スコア化」して、個々の企業の評価に役立てる試みである。

ESGの理想形： 地域コミュニティへの貢献から
社会的共通資本へのよりグローバルな貢献へ

SDGs（新しい資本主義）の難しさ

社会的共通資本に真摯に向き合うインセンティブが現状において欠如している
市民の倫理観にただ訴えかけるだけでは不十分

エシカルジレンマ：

フェアトレード製品を買う → 環境税（懲罰のイメージ）に反対
植林活動の推進 → CO2削減技術への投資を怠る
会社の向社会的活動を支持 → TOBで株売却
倫理的動機を明示的に扱う「卓越した行動経済学」の発展と実装が必要

ESGの比較優位：

数値スコア化に一貫した方針はなく操作も容易
スコアの意味をわかりやすくする工夫が必要
多くの目標をまぜこぜにせず、企業に比較優位があるものに限定すべき
企業ごとに異なる目標設定によって経営の独創性にプラスの影響期待

COP と新しい社会主義

市民の倫理観に訴えかける SDGs（新しい資本主義）だけでは不十分である

利己的動機を容認しつつ「非市場的な方法（政治的交渉など）」を取り入れる、別のレジームをも並行して開拓するべきである

COPは「新しい社会主義」と称すべき第2のレジームを模索するアプローチになる

SDGs → 新しい資本主義：倫理的動機と競争原理を重視

COPs → 新しい社会主義：利己的動機と政治的交渉（協調）を重視

C O P（気候変動枠組条約締約国会議）とは？

C O Pは、世界市民すべてがその当事者である「C O 2 排出削減問題（地球温暖化）」に論点を特化して、各国が一堂に会し、政治的交渉によって、C O 2 排出削減に合意し実行に移すための、国連の委員会である。

- 超国家的な統治機構でないため強制力をもたない
- ウェストファリア体制（主権国家体制）：
 - 約束の内容は強要できない
 - 何も約束しなくても咎められない
 - ただし約束した内容は厳守されるとする

C O Pにおける国際交渉は30年間難航し続けているのが現状である

ウェストファリア・ジレンマ

地球環境は、排除不可能性を厳格にみたす公共財（グローバルコモンズ）である

その厳格な排除不可能性のために、CO2 排出削減におけるフリーライダー問題は一層深刻になっている：

A国はCO2削減に協力しない態度を貫こうとする

**他国はA国を説得するよりも残りの国だけで削減合意したほうが楽だ
ならば、排除不可能性のため、A国はフリーライドに成功してしまう**

「気候クラブ」の提案：

ウェストファリア体制をあきらめよ

先進国だけで途上国を含めた削減負担を決めよ

個別制裁圧力恫喝をちらつかせて決定を途上国に押し付けよ

∴ 南北対立の火種になりかねないリスクの高い提案

COP の交渉手続きの現状は深刻なフリーライドの横行である

負担の押し付け合い：	宇沢による排出権取引市場構想批判（火に油を注ぐ構想）
炭素リーケージ：	非協力的な国に生産拠点を移す
グリーンウォッシュ：	温暖化対策をやっているふり
遅延行為：	大量排出の既成事実を作って負担を軽くしようとする

原因：

外部性の内部化やフリーライドを防ぐ工夫がない
各国が交渉に関与する仕方について明確なルール（コミットメントルール）
が設定されていない

慎重なコミットメントルール（Ⅰ）

各国が交渉に関与する仕方（コミットメントルール）の設定についての 新しい提案

Hitoshi Matsushima (2022a): 「Free-Rider Problem and Sovereignty Protection」
松島齊 (2022b): 「社会的共通資本のための制度設計」

- ・ 交渉の合意目標を「削減量負担割り当て」から「世界共通の炭素税率（炭素価格）」に変更する
- ・ 各国は自国内の炭素税率の「上限」をCOPに申請する
- ・ より低い申請をする他国が存在する場合は、申請した上限より「少しだけ低い」炭素税率を認める
- ・ より低い申請をする他国が存在しない場合は、申請した上限をそのまま約束とする

慎重なコミットメントルール（2）

外部性の内部化と排除不可能性によるフリーライド防止を共に達成することができる：

他国の申請内容に応じて約束税率を上限より低くする：

→ 外部性の内部化に成功

少しだけ上限よりも下げる：

→ 排除不可能性によるフリーライド防止に成功

慎重なコミットメントルールを導入すると

ウェストファリア体制下で

高水準の世界共通炭素税率の合意と実行が一意に可能になることが

ゲーム理論によって証明できる

慎重なコミットメントルール（3）

- イノベーション：** 自国だけが高い削減技術を使っても便益にならない
世界中で削減技術を共有したほうがいい
技術共有すると合意形成しやすくなるので大きなメリットになる
削減技術共有によってイノベーションが促進される
競争原理におけるイノベーションとはことなるインセンティブ
- 南北問題：** グリーン気候ファンドを使って途上国に技術導入を支援
→ 先進国の削減技術開発インセンティブが高められる
先進国のグリーン気候ファンドへの資金提供も高められる
- 減税など：** 炭素税は高額な負担かもしれないが国内には残る
→ 他の税負担を軽減し炭素税収を社会保障などに利用できる
(慎重なコミットメントルールにはいいことだらけ！)

社会的共通資本寄付講座の目的

社会的共通資本の維持管理のための制度設計への学術的取り組み

(慎重なコミットメントルールの発案はその一例)

社会的共通資本の維持管理のためには

状況に応じて適切な社会的装置を、

「様々に」「新しく」

開発することが不可欠になる

One size never fits all

社会的共通資本と市場原理

競争原理を積極的に導入することによって
社会的共通資本が改善される可能性がある

例：マーケットデザイン

オークション： 電波オークション
サーキュラーエコノミー
.....

マッチング： 臓器移植
待機児童問題
.....

しかしマーケットデザインの無思慮な実装は 反社会的行為になりうる

効率性のみならず公平性（倫理、正義）の考察も大事

例 1： マスクのオークション

Aさんはマスクをもたない貧困層 入札額 100円

Bさんはマスクを持っている富裕層 入札額 500円

どっちがマスクを手にするべきか？ 転売をみとめるべきか？

Jacobs (1961) 「The Death and Life of Great American Cities」

例 2： 学校選択マッチング

親の意向を重視した結果、X学校には富裕層、Y学校には貧困層が集中
社会分断助長、Social (Network) Capital 劣化、リベラル教育破綻
OECD (2019) 「Balancing School Choice and Equity」

社会的共通資本のためのマーケットデザインの難しさ

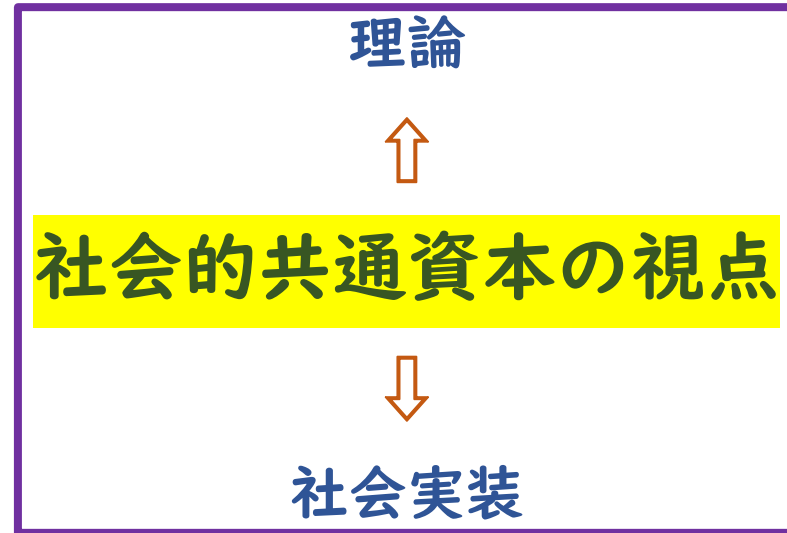
制限的取引慣行と倫理的配慮との区別の立証が難しい

制限的取引慣行 (Restrictive Practices) :

寡占企業などが既得権や独占的利益のために競争を
意図的に制限しようとする行為

倫理的配慮がアンフェアな制限的取引慣行の隠れ蓑に使われてしまう...

最後に：社会的共通資本寄付講座がめざす経済学



様々な分析対象

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 自然資本： | 大気、森林、水資源、種絶滅回避、気候変動、温暖化 ... |
| 社会インフラ： | 水道、電力、交通、デジタル空間、SNS、ブロックチェーン ... |
| 制度資本： | 教育、医療、食料、金融 ... |

以上です